

2011年9月21日

京都大学防災研究所、地域安全学会理事
牧 紀男

「社会に役立つ防災情報システム研究小委員会」の設置について

会員各位

この度、下記の研究小委員会を設置する事になりました。参加をご希望になれる方は下記の内容を e-mail でご送付ください。

1. 氏名、所属、肩書き
2. 住所、電話番号、e-mail
3. 委員会で検討したい研究課題

送付先：

井ノ口 宗成

新潟大学 災害・復興科学研究所 助教

Email : inoguchi@gs.niigata-u.ac.jp

〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050

TEL : 025-262-6115

記

委員会名：「社会に役立つ防災情報システム研究小委員会」

小委員会設立の背景

近年、我が国では多くの自然災害が頻発化傾向にあるだけでなく、激化傾向にもある。いかなる災害が発生しようとも、迅速かつ効果的に災害対応を進め、人命救助から二次災害の防止、社会機能の復旧から社会そのものの復興を成し遂げることは、防災業界が担うべき責務である。一方で、1995年の阪神・淡路大震災以降、災害対応における情報処理の重要性が認識される中で、ITの技術革新にともない、コンピュータのダウンサイジングやインターネットの普及などの影響を受け、災害対応において様々な情報処理技術が導入されてきた。

しかしながら、それらの情報処理技術は必ずしも現場のニーズに対する最適

解であるとも限らない。情報処理技術は最先端の研究が進められており、新たな解決策が日々提供されうる。その反面、最先端の情報処理技術を導入すれば、必ずしも現場で発生する様々な課題を解決できるわけでもない。すなわち、効果的な災害対応の実現を目指すには、様々な場や局面で発生する現場の声をとりまとめ、現場の真のニーズを明らかにすることが、防災研究者として実施すべき最優先事項であると考えられる。そこで、多くの災害対応の現場、あるいは事前からの防災・減災対策の現場を知る防災研究者が集い、それぞれの知見を共有する場を設けることで、効果的な防災・減災のための情報活用を支えるフレームワークの構築を目指すこととした。

小委員会の目的

本小委員会は、近年の様々な災害を対象として、現場の知見を集約し、社会のニーズを明らかにしたうえで、具体的な解決策の検討までをおこなうものとする。これらの研究成果は、今後 30 年以内にほぼ発生が想定されている東海・東南海・南海地震を対象として、その防災・減災対策に還元されることを目的としている。そのためにも、情報システムの最先端の研究を進める研究組織との連携が必要不可欠であると考えられる。そこで、地域安全学会と電子情報通信学会情報・システムソサイエティ（以下、ISS）の両学会で、防災・減災の観点から効果的な情報システムのあり方を検討する合同研究会（以下、防災情報システム合同研究会（仮称））を設立する。具体的には、両学会に別々の研究組織を新設するが、研究会活動は「常に一体」となっておこなう。この連携を通して、「社会のモデル」と「最先端技術」を有機的に結びつけ、より实际的で確実な社会の防災力・減災力の向上に寄与することを、本委員会の目的とする。

研究の対象

本小委員会では、情報を活用して防災・減災対策に還元する分野を対象とし、それ以外の個別の研究分野は特に規定しない。この「情報」とは必ずしも IT システムが対象とする電子情報に限らない。社会から抽出されうるすべての情報を対象として位置づけるものとする。

小委員会体制

委員長：牧 紀男（京都大学）

幹事：井ノ口 宗成（新潟大学）

委員：適宜、選出

（東海・東南海・南海地震の発生時において最先端で研究を続けられる人材

を中心に選出予定)

連携学会・研究会

電子情報通信学会 情報システム分野

防災情報システム時限研究専門委員会 (仮称) (研究会長：石田亨)

以上